

6月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は9月定例会が開催予定です。



市川市

6月定例会

市長提出議案25件を可決

「道の駅」指定管理者に市川未来創造グループを指定

議長に松井 努氏 副議長に堀越 優氏



議長選で投票をする議員(仮本庁舎の議場)

市議会は、平成29年6月定例会を6月16日から30日まで開催し、第69代議長に松井努氏、第59代副議長に堀越優氏を選出したほか、常任委員、審議会委員などを選出した。
仮本庁舎の議場で初めて開かれた6月定例会では、市長から市川市条例の一部改正についてなどの議案26件と、報告20件が提出され、これらを一括議題として、9党派が代表質問を行いました。議員からは、郵便等投票制度の対象者拡大に関する意見書の提出についてなどの発議15件が提出されました。その他、請願の審議や、17人の議員による一般質問を行いました。

◆ ◆ ◆
◆ ◆ ◆
◆ ◆ ◆

本会議での採決の結果、市長提出議案の25件をいずれも原案通り可決・同意したほか、諮問1件について異議ない旨答申しました。議員提出議案については、意見書案及び決議案計8件を可決、意見書案7件を否決しました。

今定例会の冒頭、稲葉健二議長、かつまた竜大副議長から辞職願が提出され、議会はこれを許可しました。
その後、本会議で後任の議長・副議長の選挙を行い、その結果、有効投票数37票のうち、31票を得た松井努氏(清風会)を第69代議長に、また、第59代副議長には、指名推薦により堀越優氏(公明党)を選出しました。
議員に初当選し、現在5期目。これまで決算審査特別委員会委員長、建設委員会委員長、第59代議長、議会運営委員会委員長などの他、各種審議会委員を歴任(曾合5丁自在住、61歳)。
また、委員の辞任に伴い、東京外郭環状道路特別委員会3名、行徳臨海部特別委員会3名、委員を新たに選任し、委員長の互選を行った旨の報告がなされました。

6月定例会 2つの決議案を可決 7月臨時会 議員報酬等特例条例など可決

6月定例会会期中の平成29年6月26日、三浦一成議員が児童買春・ポルノ禁止法違反(児童買春・児童ポルノ所持)容疑で警視庁に逮捕されました。
この報を受け、本市議会も毅然とした対応を示すべきとして、7月臨時会を開き、議員報酬等特例条例の信賴回復に
6月28日に「不祥事には毅然と対応し、本市議会の信賴回復に努めることを誓う決議」、定例会最終日の30日には「三浦一成総務委員会副委員長不信任決議」が議員から発議され、議会はこれを可決し、7月臨時会を開き、議員報酬等特例条例の信賴回復に
7月臨時会を開き、議員報酬等特例条例の信賴回復に努めることを誓う決議、定例会最終日の30日には「三浦一成総務委員会副委員長不信任決議」が議員から発議され、議会はこれを可決し、7月臨時会を開き、議員報酬等特例条例の信賴回復に

また、市議会は7月25日に7月臨時会を開催し、議員が市民の信賴を著しく損なう非遵行行為をした場合に議員報酬等の支給を差し止める等の特例を定める条例2件を議員発議により提出し、賛成多数でこれを可決しました。可決された特例条例は即日公布、施行され、条例所定の手続きを経て、三浦議員の議員報酬等の支給を8月支給分から差し止める処分がなされました。市民の負託を受けた現職の議員が逮捕されるという事態は、市議会として誠に遺憾であり、市民の皆様にも多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫言申し上げます。議員一同改めて襟を正し、市民の皆様の信賴回復に努めてまいります。(臨時会の詳細は7面に掲載)

議員の表彰

全国市議会議長会

在職30年表彰

佐藤 義一

在職10年表彰

清水みな子

かつまた竜大

湯浅 止子

秋本のり子

田中幸太郎

桜井 雅人

議員選出の監査委員に
加藤武史氏、中山幸紀氏
議長・副議長の選挙のほか、議員選出の監査委員に加藤武史氏(創生市川第一)、中山幸紀氏(創生市川第一)、中山幸紀氏(創生市川第一)を選出しました。(各委員会の委員名簿は7面に掲載)

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派の代表が会派独自の立場から、市長提出議案等その他市政全般について質問をする代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が登壇して行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質問



肢体不自由児特別支援学級がある市立妙典小学校

日本共産党

桜井 雅人 高坂 進
金子 貞作 清水みな子
廣田 徳子

使用料の引き上げ

問 市は平成27年度に公共施設の使用料を引き上げたが、第二次基本計画の中では「市民との協働」を掲げており、引き上げは市民活動の活性化に逆行していると考えられる。協働あるいは市民活動の活性化との整合性について市の認識を問う。

答 使用料の改正は、施設の利用における市民活動の支援と施設を利用しない市民との負担の公平性、この両者のバランスの観点から行っている。市民からは、今までの料金が安すぎたという意見や、予約で埋まっていた時間帯に空きができて利用しやすくなったという意見もあり、一概に使用料の改正が市民活動を抑制しているとは言えない。多様な利用者に利用機会が広がる等の側面もあり、整合

公共施設等総合管理計画

問 今後、人口減少や高齢化が進行する中で、市民ニーズの変化に合わせて公共施設の再編が必要とされている。そこで、公共施設等総合管理計画における施設別プログラムの策定は、どこまで進んでいるのか。また、公共施設等総合管理計画では公共施設を15年間で12万㎡削減するとされているが、施設別プログラムの課題はどのように認識しているか。

答 現在は、平成28年度にまとめた各施設の今後の方針や削減・管理手法に関する全体の方向性に基づき、個々の施設をどのように再編・整備していくか所管部署と調整を進めているところである。施設別プログラ

性は図られていると考える。



市川市公共施設等総合管理計画

無所属の会

越川 雅史 増田 好秀
長友 正徳 湯浅 止子
秋本のり子

肢体不自由児特別支援学級

問 市立妙典小学校は、肢体不自由児に特化した特別支援学級がある市内唯一の小学校である。設置後3年が経ち、現状と課題、及び

医療的ケアを必要とする肢体不自由児への今後の対応について、市の考えを問う。

答 妙典小の特別支援学級には、現在、児童3名が在籍し、県費負担の教員1名と市の補助教員1名を配置している。児童の特性に応じた自立活動の時間等も設

緑地の保全

問 超大型台風や、干ばつ、洪水等の甚大な災害をひき起こしている異常気象は、地球温暖化が原因といわれている。本市も地球温暖化

を推進していく。期間中の社会情勢の変化等には必要に応じて計画のローリングを行って対応していきたい。

△は42年までの長期にわたる計画であり実効性の担保が課題であることから体制構築と目標管理により計画

けている一方、児童各人の実態の違いが大きく学年も複数に跨るため、肢体不自由教育に関する教員の専門性と教育課程の編成が課題である。また、医療的ケアを必要とする児童の状態を総合的にみて、妙典小の特別支援学級の入級が適当と判断された場合については、看護師の配置も含め、その対応を今後も検討していく。

民進・連合・社民

かつまた竜大 西牟田 勲
石原よしのり 佐藤 義一

テニスコート整備計画

問 北東部スポーツタウン基本構想では、国府台スポーツセンターのテニスコート6面を撤去し3面残す予定であったが、後にその3面も撤去する計画に変更された。そこで市は、新たに里見公園分園の桜の広場にテニスコート2面の整備を計画したが、地元住民等の反対を受け、当面保留すると発表した。保留の判断に至った経過と理由、及び現在考えている代替案について問う。また、恒久的な代替案ができるまで、当面の間国府台スポーツセンターに2面だけでも残せないか。

答 平成29年度当初予算の議決後、地域自治会や市民団体等を対象に事業計画を説明する予定だったが、説明前に園内の桜の伐採に話題が集中してしまい、本来

の計画と異なる情報も錯綜する等混乱が生じていた。このような状況下で事業を進めることは市政運営上好ましくないと判断し、本計画を当面保留としたところ

である。計画保留中の暫定対応として、東京医科歯科大学と和洋女子大学から、学校活動に支障のない範囲でコートの貸し出しに協力する旨の回答を得ているが、学校という性質上、不特定多数者の出入りや授業中の対応等配慮すべき事項も多く、今後具体的な協議が必要となる。また、国府台スポーツセンターは施設率の他、駐車場不足も課題であるため、テニスコートは全廃し、駐車場等に転用する。



里見公園分園のテニスコート建設予定地

対策実行計画を実施しているが、計画における緑地の保全の推進に関する具体的な施策について問う。

答 緑地の保全は二酸化炭素の吸収機能をはじめ、地球温暖化対策について考え、行動するための気づきの場

として重要であることから、都市緑地の公有化を図って施策として位置づけている。また、本計画は緑の保有者である「市川みどり会」と緑地保全に関する協定を結んでいる他、特別緑地保全地区の指定や、国府台緑地、国分川調節池等

代表質問

6月定例会では、9つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

民進・連合・社民(94分)、清風会(111分)、公明党(162分)、創生市川第2(77分)、日本共産党(111分)、自由民主党(111分)、創生市川第1(94分)、創生市川第3(77分)、無所属の会(111分)

空港への直行バス

問 市川市バスポートセンターが開設してから約1年が経ち、市民の評判もよくとも便利になったとの声を聞く。ただ一方で、JR市川駅から羽田空港への直行バスは運行しているが、バスポートセンターを有する本市から成田空港への直行バスは運行していない。

答 本市から成田空港までを、直行バスを運行する場合、複数の自治体間の連携やバス事業者を含む官民の協力が必要と考えている。現在、バス事業者としては成田空港への直行バスの運行予定はないが、市としては、採算性の観点から、利用者を確保できるJR市川駅以外の駅を経由するルート等を、

自由民主党

中山 幸紀

〔総括質問者〕

ほそだ伸一

佐藤ゆきのり

かいづ 勉

県道船橋行徳線

バス事業者と協議していきたく考えている。

問 JAいちかわ原木中山支店前の県道船橋行徳線はS字急カーブになっており、周辺の市民が危険だと懸念している。当該道路の整備内容、現在の状況及び今後について、市の見解を問う。

答 当該道路はS字カーブが連続しており、交差点が2箇所連続していることから、見通しの悪い状況となっている。平成22年には交差点に信号機が設置され、過去3年間、人身事故の報告はないが、道路改良を行うことで、より安全になるものと認識している。本交差点の道路管理者である県は交通量調査や測量等を行っており、29年度は本市



J A いちかわ原木中山支店前の県道船橋市川線

や関係機関と調整を図りながら、道路設計を進める予定で取り組んでいる。今後市としては市道との交差点もあることから、交通事故の防止及び交通の円滑化のためにも、県に協力していきたいと考えている。

問 本市では、平成29年4月より、ごみの収集回数を削減した。この収集回数削減に関するこれまでの対応と効果はどのようなものか。また、収集回数削減の実施後に「収集日の周知が行き届いていない」、「収集回数変更の目的が見えない」等の声を聞いている。そこで、これらの声に対する今後の啓発や周知等の対応について、市の考えを問う。

答 市はこれまで、自治会や関係団体、全ての市民を対象にした住民説明会を行い、ごみの減量・資源化の必要性、収集回数削減の内容の他、収集日に関する説明を行ってきた。併せて、ごみの分別方法や臭い対策についても説明を行った。この他、「資源物とごみの分け方・出し方リーフレット」



クリーンセンターへ向かう家庭ごみ収集車

ごみ収集回数の削減

を全世帯へ配布、広報いちかわへの掲載や各公共施設へのポスターの掲示による周知の他、スマートフォンを活用したごみの分別アプリの配信をしたところであ

る。収集回数削減後の対応としては、年末年始を除く祝日収集の実施、ごみ収集コールセンターの設置による利便性の向上や対応の迅速化・効率化、誤った収集日に出されたごみへの警告シールの貼付等の結果、市への問い合わせは減少している。収集回数削減の周知は、これまでも様々な方法で行ってきたが、これまでの活動を継続すると共に、新たな取り組みも交えながら、周知徹底を図っていく。

創生市川第1

加藤 武央

〔総括質問者〕

田中幸太郎

小泉 文人

岩井 清郎

は増加しており、更なる対策が急務となっている。29年度からの定員拡大計画について、更なる受け入れ枠の拡大及び保育園の整備に関する市の考えを問う。

答 28年度は、認可保育園の整備等に加え、いちかわ保育園の整備を進める他、本市の待機児童の多くを占める0〜2歳児を対象とした小規模保育事業所の設置等を行い、29・30年度の2力年で2000名の定員確保を図っていきたい。

問 市は平成28年度に待機児童対策緊急対応プランを策定し、1200名の新たな受け入れ枠を確保すべく取り組んできた。しかし、29年4月現在で待機児童数は62名増の576名となった。今後は、引き続き利用者のニーズが高い

清風会

竹内 清海

〔総括質問者〕

石原みさ子

松井 努

片岡きょうこ

青山 博一

新聞を活用した教育

問 関東1都6県の小・中学生、高校生を対象に新聞切り抜き作品コンクールが開催され、本市の子ども達は小学校の部最優秀賞を含む

むらつの賞を受賞した。新聞を活用した教育は、主権者教育の観点から、今後一層重要性が増すと考える。市の現状と取り組みを問う。

答 市内の小・中学校では、市川新聞販売組合の厚意により、平成21年度から、小学4年生以上の全教室に新

待機児童対策

聞が毎日無償で配達されている。また、同組合は新聞感想文コンクールを主催し、入賞作品を壁新聞にして各学校に無料で配布している。教育委員会の今後の取り組みとしては、教員側が新聞を十分に活用しきれていない実情を踏まえ、新聞活用のコツを紹介したリーフレットを作成し配布していく。

※なお、三浦一成議員の所属会派は代表質問時点では自由民主党でしたが、6月定例会閉会後の7月3日付けで同会派を離れ、新たに会派の結成を届け出ました。

代表質問

公明党

(総括質問者)

西村 敦

中村よしお

久保川隆志

浅野 さち

宮本 均

大場 諭

堀越 優

松葉 雅浩

テニスコート整備計画

問 里見公園分園でのテニスコート整備に関して、市長は整備を保留とすることにした。平成29年7月

答 現在、国府台スポーツセンターは施設の老朽化や施設率の改善、駐車場の確保等多くの課題を抱えている。特に施設率の改善は、法的にも災害対応の観点から急務であるため、同センターのテニスコートを移転することとした。移転に当たっては、市川スポーツガーデン国府台の活動拠点が国府台地区に必要となることから、国有地であり、必要な面積等が確保できる里見公園分園が適地と判断したところである。

問 東京都では平成29年度

答 市は外環道路の開通に併せ、地域振興施設(道の駅)を開業する。休憩機能の他、情報発信や地域連携機能等の効果が期待されるが、道の駅の設置に係るこれまでの経緯については、花火大会等のイベントに関するもの、他、災害時は被害状況等の情報も発信する予定である。

問 市は外環道路の開通に併せ、地域振興施設(道の駅)を開業する。休憩機能の他、情報発信や地域連携機能等の効果が期待されるが、道の駅の設置に係るこれまでの経緯については、花火大会等のイベントに関するもの、他、災害時は被害状況等の情報も発信する予定である。

問 市は外環道路の開通に併せ、地域振興施設(道の駅)を開業する。休憩機能の他、情報発信や地域連携機能等の効果が期待されるが、道の駅の設置に係るこれまでの経緯については、花火大会等のイベントに関するもの、他、災害時は被害状況等の情報も発信する予定である。

問 市は外環道路の開通に併せ、地域振興施設(道の駅)を開業する。休憩機能の他、情報発信や地域連携機能等の効果が期待されるが、道の駅の設置に係るこれまでの経緯については、花火大会等のイベントに関するもの、他、災害時は被害状況等の情報も発信する予定である。

12面が整備された北市川運動公園のテニスコート



創生市川第2

松永 修巳
金子 正

鈴木 雅斗

無電柱化

問 無電柱化はまち並み景観の整備や防災対策等の視点からも必要であり、国は無電柱化推進法を制定した。昨今は技術革新も進んでおり、本市でも無電柱化を着実に進めてもらいたい。JR市川駅南口周辺の一番堀は大きなトランスを乗せた電柱が立ち並び、歩道は通りにくく、景観や防

答 無電柱化により得られる効果は顕著だが、地域の意向や工事期間、財源の確保等が実施に当たっての重要な要素であると考えている。市川南ポンプ場の整備に合わせた排水計画を確認したところ、一番堀の当該区間では現在と同規模以上の水路断面が必要であり、無電柱化に必要な空間を確保することが難しい状況は変わらない。このことから、市としては、当該区間の無電柱化については、更なる

技術革新等が必要であると考えており、無電柱化推進法の施行による今後の動向を注視していきたい。



無電柱化された道路(市川南1丁目)

道の駅

問 市は外環道路の開通に併せ、地域振興施設(道の駅)を開業する。休憩機能の他、情報発信や地域連携機能等の効果が期待されるが、道の駅の設置に係るこれまでの経緯については、花火大会等のイベントに関するもの、他、災害時は被害状況等の情報も発信する予定である。

問 市は外環道路の開通に併せ、地域振興施設(道の駅)を開業する。休憩機能の他、情報発信や地域連携機能等の効果が期待されるが、道の駅の設置に係るこれまでの経緯については、花火大会等のイベントに関するもの、他、災害時は被害状況等の情報も発信する予定である。

問 市は外環道路の開通に併せ、地域振興施設(道の駅)を開業する。休憩機能の他、情報発信や地域連携機能等の効果が期待されるが、道の駅の設置に係るこれまでの経緯については、花火大会等のイベントに関するもの、他、災害時は被害状況等の情報も発信する予定である。

問 市は外環道路の開通に併せ、地域振興施設(道の駅)を開業する。休憩機能の他、情報発信や地域連携機能等の効果が期待されるが、道の駅の設置に係るこれまでの経緯については、花火大会等のイベントに関するもの、他、災害時は被害状況等の情報も発信する予定である。

創生市川第3

荒木 詩郎
稲葉 健二

松永 鉄兵

テニスコート整備計画

問 国府台スポーツセンターのテニスコートを廃止し、里見公園分園に整備をする計画が保留となった。保留と判断した理由の1つに、付近の学校のテニスコートを借用できる見通しが立たないことが挙げられているが、永続的に借用できるものなのか。また、テニスコートを整備する予算は議決され

たものであるが、計画はいつまで保留となり、方針転換されることはあるのか。

答 付近の学校から地域貢献として協力してもらうことと本市との新たな連携関係を築けることから、テニスコートを永続的に借用できることに期待しているが、学校では学業が優先されるため、暫定的・限定的な借用となることも考えている。また、現在は様々な角度から対応を進めている時期であり、保留期間がいつまで



里見公園分園

になるのか示せる段階にはない。学校のテニスコートを借用する見通しは立っていない限り、事業の方向性が変わらなことはない。

保健・福祉

生活困窮者自立支援制度との連携は「そら」で支援した事例がある

自殺対策

増田好秀議員(無所属の会)
 平成28年7月、生活困窮者自立支援制度と自殺対策施策との連携について厚生労働省から通知が出た。両者の連携について本市の現状と今後の取り組みを問う。
答 本市では、生活困窮者自立相談窓口「市川市生活サポートセンターそら」を設置し各種支援を実施している。事例としては、生活困窮が原因で自殺を図り、救急搬送され入院した市民の退院後の対応について、病院から保健センター経由で「そら」に相談があり、生活困窮の原因であった債務の整理や家計の見直し等の支援により立ち直った。今後も関係機関等と連携して支援を継続していく。

一般質問

6月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

清掃

クリーンスパ市川

高坂 進議員(日本共産党)
利益還元される契約でない理由は利用者増減リスクは事業者の負担
 クリーンスパ市川はPF I事業で運営され、平成19年から34年まで市はサービスマン購入料を事業者が支払う。当初、年間利用者数を約22万人と想定したが、27年度は約28万人であった。増えた料金収入は事業者の利益になるが、市に還元する契約にできなかった理由は何か。

答 本事業の想定利用者数は、施設の10km圏内の人口と類似施設の実績等から見込んだが、不確定であることから、市のリスクが最も少ない契約とした。利用者数の増減に伴うリスクは全て事業者が負い、損失が生じて市は補填を行わず、収益を上げて市に還元を求めないとしたものである。

集団資源回収

宮本 均議員(公明党)
他市も参考に適正な設定に努める
 市は集団資源回収の協力があっても採算性が低ければ活動が広がらないこともあり得る。市は団体奨励金単価を見直す考えはあるか。

答 集団資源回収は、ごみの減量・資源化を目的とした市民・事業者の自主的な活動であり、各活動団体及び協力事業者はこうした趣旨を理解していると考えている。この自主的な活動を行う市民が意欲を損なうことのないよう、他市の状況も参考に、適正な奨励金単価の設定に努めていく。

市営住宅

大場 諭議員(公明党)
連帯保証人の免除など市の対応は平成29年4月から免除条項を適用
 市営住宅への入居には連帯保証人が必要とされるが、除や代理納付の活用が国の入居者のうち、連帯保証人が死亡等でいなくなった人が死亡等でいなくなった人

答 連帯保証人が死亡等で変更されたときに提出される変更承認申請書の受理件数は、過去5年間で128件である。また、生活保護の被保護者については、住宅セーフティネット法の改正を踏まえ、平成29年4月から特別の事情がある場合に連帯保証人を免除する条例の規定を適用している。

受動喫煙防止対策

西牟田勲議員(民進・連合・社民)
公共施設での対策は進んでいるか 全施設で喫煙所改善等の対策済み
 西牟田勲議員(民進・連合・社民) 受動喫煙は、喫煙者による他者危害であるというところが指摘されているが、本市の公共施設における完全

分煙等の受動喫煙防止対策は進んでいるのか。また、啓発活動についての実施状況はどうなっているか。
答 本市では、これまで平成23年度に策定した「市川

道路交通

東菅野児童交通公園

清水みな子議員(日本共産党)
公園出入口の今後の安全対策は看板設置等で歩車双方に注意を促す
 東菅野児童交通公園は平成29年3月にリニューアルオープンし、利用者数も増えたという。公園の西側道路に面した出入口は車の往来が多く、安全対策を求め、現在及び今後の安全対策について、市の考えを問う。
答 当該公園西側の出入口

には、反対側の歩道に渡る横断歩道の他、通過車両の速度を抑制するための電柱幕や飛び出し防止柵も設置している。また、今後の対策としては、出入口脇の外壁に横断歩道を渡る際の安全確認を促す看板の設置や、車両のスピード抑制等の注意を促す看板を電柱に追加すること等が考えられる。

コミュニティバス

長友正徳議員(無所属の会)
北西部での運行に向けた進捗状況は運行計画案を経て実験運行を判断
 北西部地域のコミュニティバスについては、平成28年5月に試験走行が行われた後、9月には要望者が

地域住民を対象にアンケート調査を行い、その集計結果を基にルートを再検討した要望が市に提出された。こうした経緯を踏まえ、コミュニティバスの整備に向けた進捗状況について問う。
答 市は29年4月に改めて新たなルートの要望を受け、5月に警察やバス事業者等と現地確認を行った。また、松戸市域がルートに入るため、現在、松戸市にも確認を依頼している。今後、要望者による運行計画案の作成を経て、社会実験運行へ進めるかを判断していく。

街づくり

住居表示

松葉雅浩議員(公明党)
稲越町等6地区 今後の取り組みは街区形成は十分 審議会に諮問する
 稲越町等6地区については、昭和58年に住居表示実施地区として議会の議決を経ていながら未実施のまま

である。街区の形成が十分に進んでいないことが実施見送りの主な理由とのことだが、平成27年度から6地区の街区形成状況を調査し、結果の報告と住居表示の手法を諮問し、29年度末に答申をもらう予定である。

原木3丁目のホテル建設

松永修巳議員(創生市川第2)
大型ビジネスホテル 事業計画は29年6月に開発許可 30年完成予定
 原木3丁目地先の京葉道路原木インター至近にビジネスホテルが新設される。地上14階、計約460室の

大型工事だが、この場所は交通量が多く、また下水道未整備の地域である。利用客の車両の出入りや汚水処理は約600人槽の浄化槽を設置する計画で、完成は30年4月末の予定である。

行政

市役所の窓口業務

サービス向上への今後の取り組みは 予想待ち時間の掲出等工夫していく

鈴木雅斗議員(創生市川第2)
市役所の窓口における行政サービスの向上には、待ち時間の短縮も含まれると考える。受付人数や分野ごとの対応時間を精査すること待ち時間の予測の精度も向上すると思うが、窓口業務のサービス向上について、今後の取り組みを問う。
答 平成29年3月15日から4月末までの間、過去3年間の来庁者数を基に、市公式Webサイトに市民課窓口の混雑予想カレンダーを掲載したところ、市民の待ち時間の減に加え、職員の時間外労働の削減にも効果があった。今後は、窓口での処理時間の調査に基づき予想待ち時間の試行的な掲出等の工夫をしていきたい。

市役所建て替えイベント

実施の意義と効果は 新庁舎への期待につながった

越川雅史議員(無所属の会)
平成29年6月3日に市役所建て替えイベント「消防フェスタとみんなのお祭り」が開催された。庁舎内の壁

に自由に絵を描ける「おえかき広場」等、大好評を博した企画もあったようだが、本イベントの意義と効果について、市の認識を問う。
答 本イベントの目的は、

ペットと高齢者

飼育困難になる懸念 啓発等の対応は 関係団体の意見も聴きつつ進めたい

久保川隆志議員(公明党)
心のよりどころとして高齢者がペットを飼う機会が増えているが、体力が落ちて飼育が困難になることが

懸念される。ペットを飼う高齢者に対する啓発等の対応を問う。また、飼い主を失ったペットに関して、譲渡会等の実施状況はどうか。
答 ペットを飼う高齢者については、特に災害時の対応が必要と聞く。市は災害時も想定したペットの適正対策につき市公式Webサイト等で啓発しているが、今後は関係団体の意見を聴きつつ対応を進めたい。また、譲渡会はボランティア団体の主催で開かれてきており、平成29年度も全7回の開催が予定されている。

教育

特別教室のエアコン設置

火を使う理科室への設置 市の考えは 29年度 研修センター校2校に設置

桜井雅人議員(日本共産党)
近年の温暖化の影響による猛暑のため、特別教室も含めた学校へのエアコン設置は急務である。普通教室については全教室に設置済みだが、特別教室への設置は進んでいない。中でも火を使う理科室等へのエアコンの設置要望が強くあるが、市はどう考えているか。
答 特別教室へのエアコンの設置については、建て替えや大規模改修等の際に設置に向けて努力していく。特に理科室は、実験で火を使うことや暗幕を引くことがあり、窓を閉め切るケースがあるため、平成29年度に理科研修センター校である中山小及び四中にエアコンの設置を予定している。

就学援助

準要保護者への支給 市の考えは 事務処理や財源に課題がある

中村よしお議員(公明党)
生活保護法上の要保護者には、国・県から必要な学用品費等の援助がなされるが、要保護者に準ずる程度

に困窮している準要保護者は対象とされない。この就学援助につき、国は入学期に支給や増額等適切な時期に必要な支給ができるよう要綱を改正した。準要保護者にも同様に支給することについて、市の見解を問う。
答 準要保護者への入学前支給や増額については、保護者への周知、転入転出者への受給や返還方法等の事務処理の他、準要保護者については国・県からの援助がなく財源的な課題もある。今後、情報収集や検討を重ねて解決策を見出したい。

教職員の多忙化解消

市の取り組みの現状は ノー残業デー・部活タイムを実施

湯浅止子議員(無所属の会)
文部科学省の調査では、精神疾患による教員の病休者は年間5000人以上、過去10年間で2倍に増えて

いるとのことである。教職員の多忙化解消について市の取り組みの現状を問う。
答 本市では、平成29年度から毎週水曜日を「ノー残業デー」、月曜日の朝と水曜日の放課後を「ノー部活タイム」と定め、市内全校で統一して実施している。水曜日は、遅くとも18時にはほとんどの学校で職員が退勤していると報告されている。部活動についても、管理職が積極的に声をかけており、「ノー残業デー」「ノー部活タイム」が概ね守られていると認識している。

防災

災害時のトイレ対策

トイレ利用者への配慮は 検証を踏まえ対策を講じていく

浅野さち議員(公明党)
災害時は衛生的なトイレの確保が非常に重要である。市は簡易トイレ等を備蓄しているが、女性や高齢者

等への配慮はされているか。また、下水道管渠に直結し、排泄物を貯留せずに流せる「マンホールトイレ」整備の取り組みについて問う。
答 災害時のトイレについては、多様な方が安心して利用できるよう、量だけでなく質的な配慮も大切である。そこで、車いすでも利用可能なスペースやプライバシーの確保等の観点で検証していく。マンホールトイレに関しては、管渠の耐震化が最優先となるが、設置可能な箇所から整備に取り組んでいきたい。

子ども

公立保育園

増改築等で定員拡大する考えは 待機児童多い園で状況確認している

廣田徳子議員(日本共産党)
保育園の入園者数について、私立園は軒並み定員いっぱいであるのに対し、公立園は22園中3園しか定員に

達していない。待機児童の解消に向けて市が積極的に取り組む必要がある。公立園の増改築等により定員を増やす考えについて問う。
答 公立園で定員拡大を行う際には、増築や建て替え等延床面積の拡張を行う必要があるが、仮設園舎の確保や工事の進め方等様々な検討が必要となる。実施が難しい状況だが、待機児童対策は喫緊の課題であることから、現在、特に待機児童が多い総武線あるいは東西線沿線にある公立園を対象に、状況を確認している。

審議会等の委員一覧

(平成29年7月25日現在)

- 総合計画審議会委員
金子 貞作 長友 正徳 石原みさ子 かつまた竜大 松永 鉄兵 中山 幸紀
- 交通対策審議会委員
増田 好秀 鈴木 雅斗 ほそだ伸一 大場 諭 小泉 文人 青山 博一
- 環境審議会委員
高坂 進 石原よしのり 久保川隆志 秋本のり子 稲葉 健二 青山 博一
- 勤労福祉センター運営委員会委員
ほそだ伸一 湯浅 止子
- 都市計画審議会委員
西牟田 勲 片岡きょうこ 宮本 均 田中幸太郎 桜井 雅人
- 市営住宅審議会委員
鈴木 雅斗 清水みな子
- 消防委員会委員
佐藤 義一 越川 雅史 松葉 雅浩 加藤 武央 かいづ 勉
- 市立小・中及び義務教育学校通学区域審議会委員
西村 敦 桜井 雅人
- 大町レクリエーションゾーン協議会委員
石原みさ子 加藤 武央
- 地方卸売市場運営審議会委員
浅野 さち 佐藤ゆきのり 松永 修巳
- 土地開発公社理事
稲葉 健二 松井 努 かいづ 勉
- 国民健康保険運営協議会委員
西牟田 勲 廣田 徳子 荒木 詩郎
- 建築審査会委員
岩井 清郎
- 幼児教育振興審議会委員
中村よしお
- 廃棄物減量等推進審議会委員
久保川隆志 金子 正
- 下水道事業審議会委員
増田 好秀 宮本 均 竹内 清海

7 月 臨時会

「議員が市民の信頼を著しく損なう非違行為をした場合における市川市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例」などを制定

可決した条例に基づき三浦一成議員に対する議員報酬等の支給差止め処分なされる

■臨時会招集までの経緯

6月26日に児童買春・児童ポルノ所持の容疑で逮捕された三浦一成議員は29日に警視庁から釈放され、市議会は三浦議員に対し、各派代表者会議などの場に出席して本人からの説明や謝罪等を求めてきました。7月3日、三浦議員から総務委員会副委員長、議会運営委員及び行徳臨海部特別委員等の職の辞任願が提出されましたが、議員辞職については「裁判の結果をみて判断したい」との意向でした。

一方、市議会は、議員報酬を支払い続けることについて市民から多数の批判や疑問が寄せられていること、市長から議員報酬に関する要望を受けたこと、三浦議員から説明や謝罪等がないこと等に鑑み、議員報酬の支給を差し止める規定を盛り込んだ条例を議員発議で制定することとして、議長から市長に対し、臨時会の招集を求めました。

■議員報酬等と政務活動費、2つの特例条例

7月25日に開かれた臨時会では、議員から2つの特例条例が発議されました。

まず、「議員が市民の信頼を著しく損なう非違行為をした場合における市川市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例」は、①禁錮以上の刑が定められている重大な刑事事件で起訴あるいは逮捕・勾留等をされた議員について、②その行為、あるいは行為者である議員に議員報酬等を支給し続けることが市民の信頼を著しく害すると認められる場合は、その支給を差し止めることができ、その事件で実刑判決を受けた場合には差し止め分を不支給とするものです。また、「議員が市民の信頼を著しく損なう非違行為をした場合における市川市議会の議員の政務活動費の特例に関する条例」は、前述の議員報酬等の支給を差し止められた議員について、差し止め期間中は政務活動費を交付しない(既交付分があれば返還させる)こととするものです。

議員報酬や期末手当の支給、政務活動費の交付は、それぞれ地方自治法により条例で定めることとされています。市議会はこれら2つの特例条例を、それぞれ賛成多数で可決しました。

■条例に基づき支給差止判定会議を開催

可決された条例はすぐに公布・施行され、施行後、市議会は議員報酬等特例条例に基づき、支給差止判定会議を開きました。

この会議は対象議員を除く全議員で構成され、対象議員について条例所定の①、②の要件を満たしているかを判定するもので、①、②いずれの要件も満たしており議員報酬等の支給差止めを相当と判定するには、全議員の2/3以上が出席し、その3/4以上の者の賛成(地方自治法上の議員の除名要件と同等)を必要とします。

支給差止判定会議では、三浦議員に対する議員報酬等の支給差止めの件を議題として、児童買春・児童ポルノ所持の容疑で逮捕されたこと等の事実経過が説明された後、当該行為の性質や議員の職務との関連性、当該行為や議員に対する市民の反応や議会、社会に与える影響等、本件の具体的な諸要素について検討を行いました。議員からは「児童の権利を著しく侵害する悪質な行為」「本人から何らの説明等もなく責任を果たしていない」「市民から報酬の支払いや議員辞職に関するお叱りも多い」「議会や市政に与える悪影響はかなりある」などの意見が述べられました。

会議では、これらの意見を集約した後、採決の結果、三浦議員に対する議員報酬等の支給の差止めを相当と判定しました。決定された判定及びその理由は直ちに市長に通知され、市長は同日付けで、三浦議員に対する8月分以後の議員報酬等の支給の差止め処分を行いました。

三浦議員に対する2件の議員辞職勧告決議を可決

また、7月臨時会では、事件を起こした三浦議員が議員としての責任を果たしていない等として、「三浦一成議員に対する議員辞職勧告決議」及び「市議会議員としての職責を果たさない三浦一成議員に対して、市議会議員の職を辞するよう勧告する決議」の2案が議員から発議され、市議会はいずれの決議案も賛成多数で可決しました。

常 任 委 員 の 改 選

市川市議会には4つの常任委員会があり、議案や請願を所管ごとに審査し、市政について調査を行います。任期は2年で、議員は必ず1つの委員会の委員になります。委員の任期が平成29年5月で満了となり、6月定例会で委員の改選を行いました。

委員長 中村よしお
副委員長 かつまた竜大

総務委員会

長友 正徳 鈴木 雅斗 片岡きょうこ 三浦 一成 清水みな子
宮本 均 荒木 詩郎 岩井 清郎 かいづ 勉

所管事項 危機管理室、経営改革室、総務部、企画部、財政部、文化スポーツ部、市民部、消防局、議会、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

委員長 浅野 さち
副委員長 秋本のり子

健康福祉委員会

高坂 進 西牟田 勲 石原みさ子 廣田 徳子 稲葉 健二
佐藤ゆきのり 松葉 雅浩 松永 修巳 加藤 武央

所管事項 福祉部、こども政策部及び保健部の所管に属する事項

委員長 金子 正
副委員長 増田 好秀

環境文教委員会

石原よしのり ほそだ伸一 湯浅 止子 大場 諭 小泉 文人
桜井 雅人 堀越 優 松井 努

所管事項 環境部、清掃部及び教育委員会の所管に属する事項

委員長 田中幸太郎
副委員長 久保川隆志

建設経済委員会

金子 貞作 西村 敦 松永 鉄兵 青山 博一 佐藤 義一
越川 雅史 竹内 清海 中山 幸紀

所管事項 経済部、街づくり部、道路交通部、水と緑の部及び農業委員会の所管に属する事項のほか、行徳支所の所管に属する事項のうち上記事項に相当する事項及び水産業に関する事項

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会の運営や、議長の諮問等に関する事項を所管事項としています。委員の任期(2年)が平成29年5月で満了となり、6月定例会で委員の改選を行いました。

委員長 稲葉 健二 副委員長 宮本 均
高坂 進 西牟田 勲 長友 正徳 中村よしお 久保川隆志 片岡きょうこ
石原みさ子 ほそだ伸一 廣田 徳子 湯浅 止子 田中幸太郎 金子 正
議長 松井 努 副議長 堀越 優

委員長 松葉 雅浩
副委員長 ほそだ伸一

東京外郭環状道路特別委員会

高坂 進 石原よしのり 片岡きょうこ 湯浅 止子 宮本 均
松永 鉄兵 小泉 文人 松永 修巳 竹内 清海

所管事項 東京外郭環状道路問題に関する調査・検討

行徳臨海部特別委員会

委員長 西村 敦
副委員長 荒木 詩郎

長友 正徳 中村よしお 鈴木 雅斗 廣田 徳子 かつまた竜大
田中幸太郎 青山 博一 佐藤ゆきのり 越川 雅史

所管事項 行徳臨海部問題に関する調査・検討

6月定例会 議案等の審議結果一覧

件名	各会派の賛否							審議結果
	公明党	自由民主党	日本共産党	無所属の会	清風会	創生市川第1	創生市川第2	
○市長提出								
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	可決
2号	○	○	○	○	○	○	○	可決
3号	○	○	○	○	○	○	○	可決
4号	○	○	○	○	○	○	○	可決
5号	○	○	○	○	○	○	○	可決
6号	○	○	○	○	○	○	○	可決
7号	○	○	○	○	○	○	○	可決
8号	○	○	○	○	○	○	○	可決
9号	○	○	○	○	○	○	○	可決
10号	○	○	○	○	○	○	○	可決
11号	○	○	○	○	○	○	○	可決
12号	○	○	○	○	○	○	○	可決
13号	○	○	○	○	○	○	○	可決
14号	○	○	○	○	○	○	○	可決
15号	○	○	○	○	○	○	○	可決
16号	○	○	○	○	○	○	○	可決
17号	○	○	○	○	○	○	○	可決
18号	○	○	○	○	○	○	○	可決
19号	○	○	○	○	○	○	○	可決
20号	○	○	○	○	○	○	○	可決
21号	○	○	○	○	○	○	○	可決
22号	○	○	○	○	○	○	○	可決
23号	○	○	○	○	○	○	○	可決
24号	○	○	○	○	○	○	○	可決
25号	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問第1号	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告第1号	○	○	○	○	○	○	○	承認
2号	○	○	○	○	○	○	○	承認
3号	○	○	○	○	○	○	○	承認
○議員提出								
発議第1号	○	○	○	○	○	○	○	可決
2号	○	○	○	○	○	○	○	可決
3号	○	○	○	○	○	○	○	可決
4号	○	○	○	○	○	○	○	可決
5号	○	○	○	○	○	○	○	可決
6号	○	○	○	○	○	○	○	可決
7号	○	○	○	○	○	○	○	可決
8号	○	○	○	○	○	○	○	可決
9号	○	○	○	○	○	○	○	可決
10号	○	○	○	○	○	○	○	可決
11号	○	○	○	○	○	○	○	可決
12号	○	○	○	○	○	○	○	可決
13号	○	○	○	○	○	○	○	可決
14号	○	○	○	○	○	○	○	可決
15号	○	○	○	○	○	○	○	可決
○請願								
請願第29-1号	○	○	○	○	○	○	○	採択
29-2号	○	○	○	○	○	○	○	採択
29-3号	○	○	○	○	○	○	○	不採択

人事議案

6月定例会には、議員選出の審査委員の他、市長から、教育委員会委員の任命、農業委員会委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任についての議案計13件が提出され、議会はすべて賛成し、議決されました。

教育委員会委員
大高 究 平田 信江
農業委員会委員
石井 利和 石井 文夫
石田まさ子 石橋 弘嗣
伊藤 公亮 宇田川忠好
岡本 好夫 小川 治夫
三橋 弘 宮内 純一
固定資産評価審査委員会委員
佐々木由紀子
(敬称略)

請願

6月定例会には、新たに請願3件が提出され、所管の各委員会にて審査しました。議会は、このうち2件を採択、1件を不採択としました。

(審議結果は左表)

意見書

6月定例会には、意見書案等15件が提出され、議会は、このうち8件を可決し、7件を否決しました。可決した意見書は、7月4日に関係行政庁等へ送付しました。

(審議結果は左表)

郵便等投票制度の対象者拡大に関する意見書(要旨)

公職選挙法の改正により、平成16年3月1日から、要介護度5の介護保険被保険者に郵便等による不在者投票が認められた。このほど、総務省の研究会は、郵便等投票の対象を要介護度3・4の方にも拡大すべきとの報告書をまとめた。寝たきりや寝たきりに近い状態にある要介護度3・4の高齢者は全国で150万人以上に上っており、この中には投票所に足を運ぶのが困難なため投票を断念せざるを得ない方も多くいることが思料される。よって、本市議会は国及び政府に対し、総務省の研究会報告を重く受け止め、要介護度3・4の介護保険被保険者にまで、郵便等による不在者投票の対象を拡大することを強く求める。

7月臨時会 議案等の審議結果一覧

件名	各会派の賛否							審議結果
	公明党	無所属の会	日本共産党	清風会	自由民主党	民進・連合・社民	創生市川第1	
○議員提出								
発議第16号	○	○	○	○	○	○	○	可決
17号	○	○	○	○	○	○	○	可決
18号	○	○	○	○	○	○	○	可決
19号	○	○	○	○	○	○	○	可決

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：x、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申
※地方自治法第117条により、(※)については1名の議員が議事に参加していません。
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

○平成29年定例会開会予定日○

9月定例会	9月8日(金)
12月定例会	12月8日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

会派別議員名簿 (現員数42名)
公明党 西川 隆志 中川 善孝 久保 均 浅野 均 宮崎 隆 大場 均 堀越 浩 松葉 浩
日本共産党 秋本 正徳 湯浅 好徳 長友 正徳 増友 正徳 越田 雅秀
無所属の会 松葉 浩
自由民主党 中村 幸一 佐藤 伸一 藤原 義一 西原 義一 石原 義一 西原 義一 かつまた 竜一
清風会 竹岡 清海 片岡 清海 石原 清海 青木 清海 松井 清海
創生市川第1 加藤 幸一 中村 幸一 藤原 義一 佐藤 義一 西原 義一 石原 義一 西原 義一
創生市川第2 岩井 清文 小田 清文 加藤 幸一 中村 幸一 藤原 義一 佐藤 義一 西原 義一
創生市川第3 金鈴 雅修 子木 雅修 鈴木 雅修
稲葉 健二 荒木 永木 松永 永木 稲葉 健二
三浦 成 三浦 成

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は平成29年7月6日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●